

長崎市中期財政見通し

(令和5年度～令和9年度)

令和4年10月

1 中期財政見通し

この中期財政見通しは、令和4年度の年間見込額を基礎として、国の経済財政運営と本市の景気動向を踏まえるとともに、現行の制度や国の試算等を前提とし、今後見込まれる増減の要素を推計して、令和5年度から9年度までの5年間の期間について試算を行ったものです。

今回の見通しでは、歳入においては、市税は、人口減少の影響があるものの、景気の回復や大型事業の効果から、令和4年度決算見込額539億円と比べ、令和5～令和9の各年とも増加することを見込んでいます。

普通交付税は、扶助費の増はあるものの、過去に発行した市債への措置額に係る減の影響の方が大きく、基準財政需要額が減少すること、加えて、市税及び地方消費税交付金の増等により基準財政収入額が増加することから、減少すると見込んでいます。

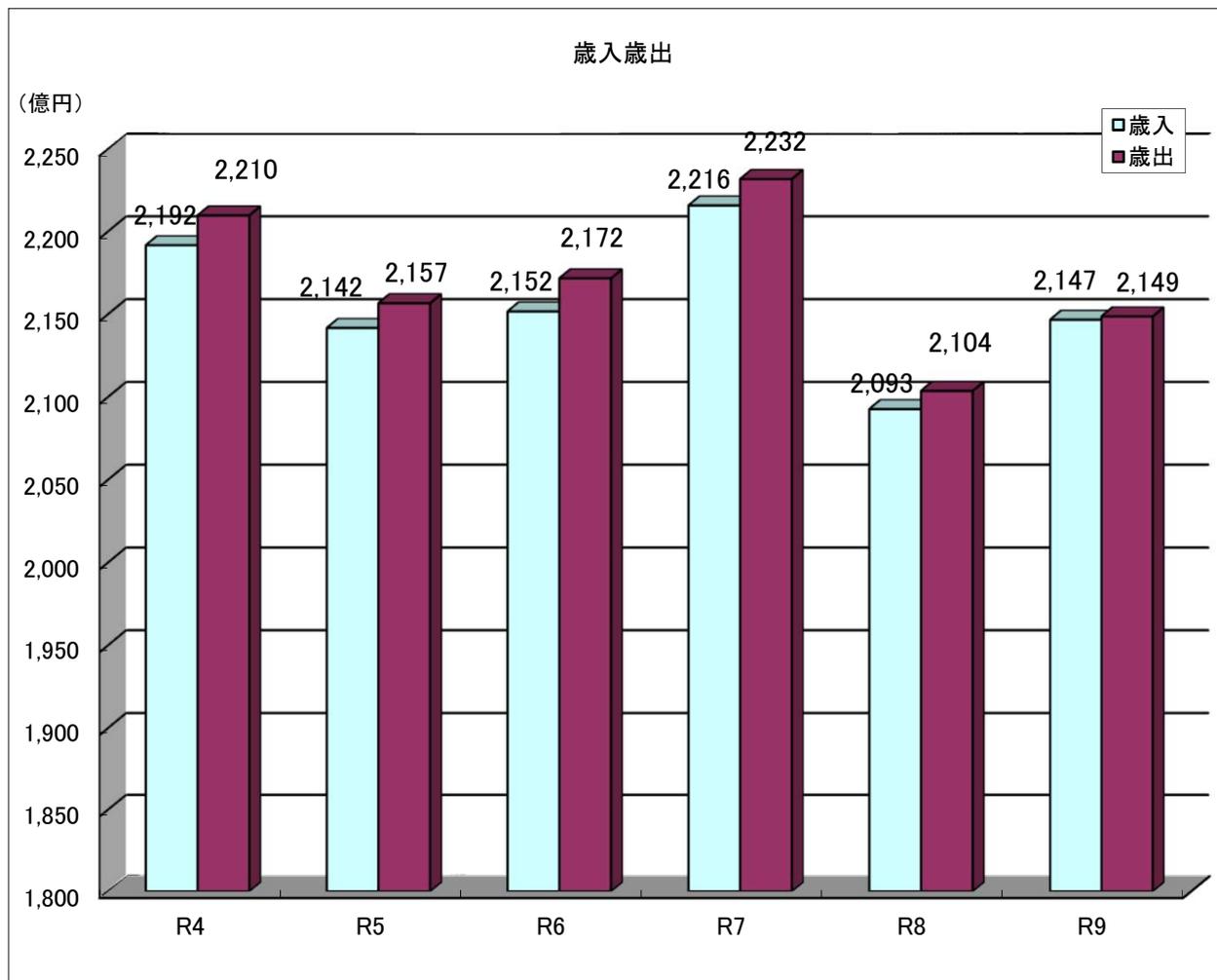
一方、歳出においては、公債費は大型事業の実施などにより毎年度増加しており、令和6年度にピーク（272億円）を迎え、以降は逡減していく見込みです。なお、市債残高については令和4年度にピーク（2,756億円）を迎えていると考えられます。

投資的経費は、令和5年度以降、新東工場、新文化施設、優良建築物等整備事業（幸町地区）及び市民総合プールの建設事業開始などに伴い、高い水準で推移する見込みです。

その結果、期間中における収支改善前の収支は、令和5年度から令和9年度で▲107億円と、期間を通じて赤字となっており、継続的に戦略的な収支改善（毎年度3億円 計45億円）を実施することで、令和4年度末に202億円と見込んでいる財政運営のための基金は、令和9年度末には140億円を維持することができる見込みです。

今後も引き続き自主財源の確保や事業の見直しを行い、安定した財政運営に努めていくこととしています。

2 歳入歳出の推移



注1) 令和4年度は新型コロナウイルス感染症関連経費66億円を含む。

3 収支及び基金残高

(単位：億円)

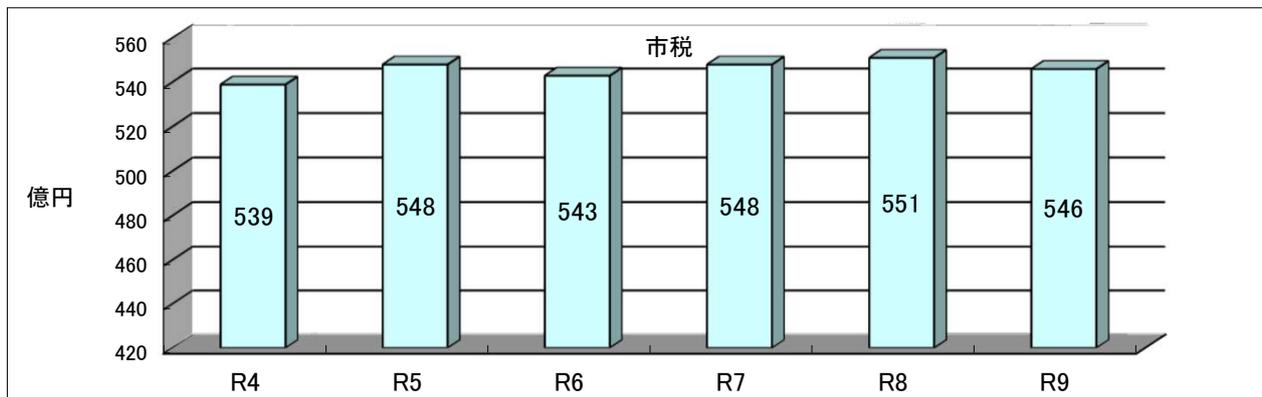
区分 \ 年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
収支差引額	▲ 18	▲ 16	▲ 20	▲ 15	▲ 11	▲ 2
基金繰入額	28	26	30	25	21	12
基金積立額	16	14	18	7	7	7
基金年度末残高	202	190	177	159	145	140

注2) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合がある。

(1) 主な歳入の推移

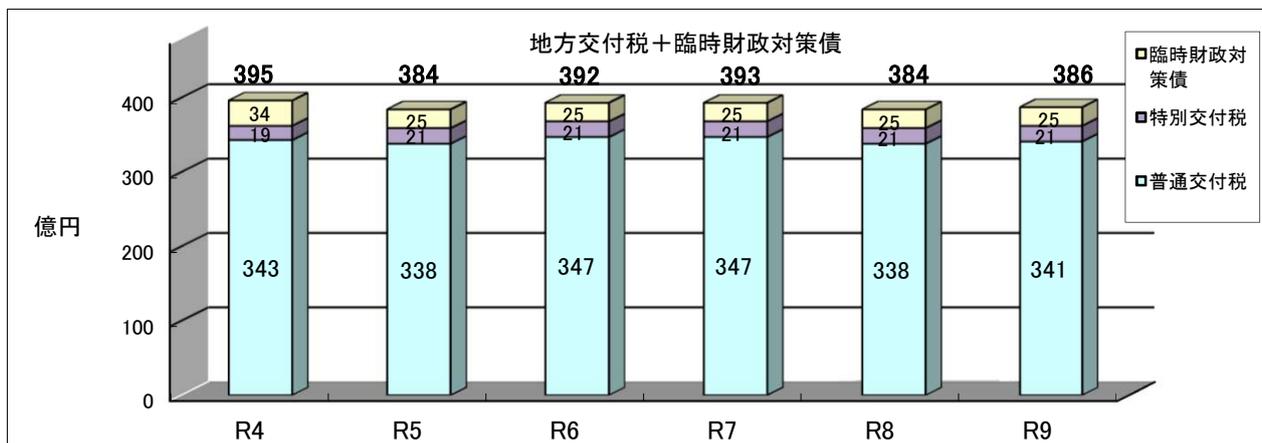
① 市税

人口減の影響から個人市民税は減少傾向であるものの、固定資産税や宿泊税の増などにより、令和4年度と比較して、市税全体では増加する見込みです。



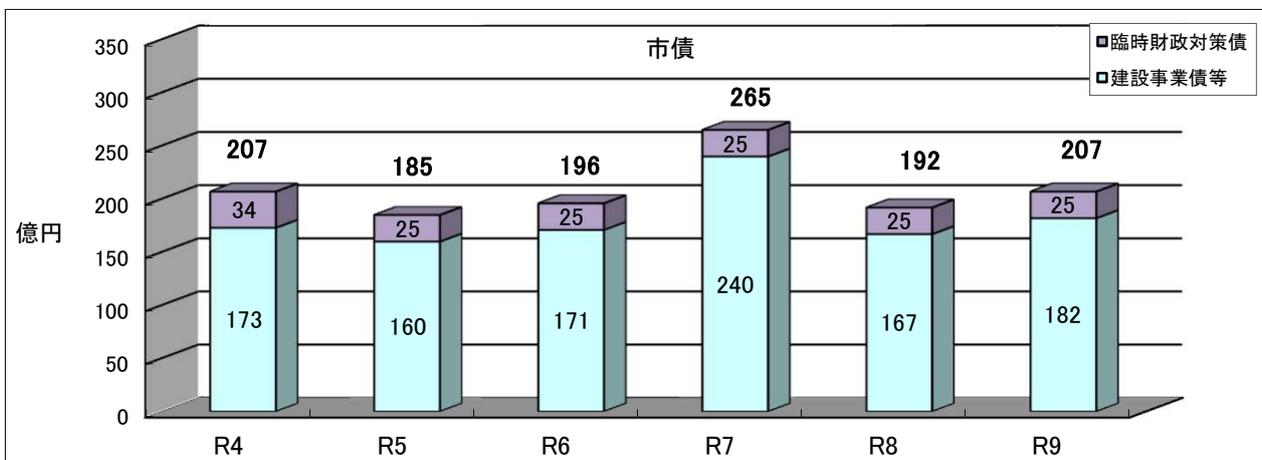
② 地方交付税+臨時財政対策債

扶助費の増はあるものの、過去に発行した市債への措置額に係る減の影響の方が大きく、基準財政需要額が減少すること、加えて、市税及び地方消費税交付金の増等により基準財政収入額が増加することから、減少傾向となると見込みです。



③ 市債

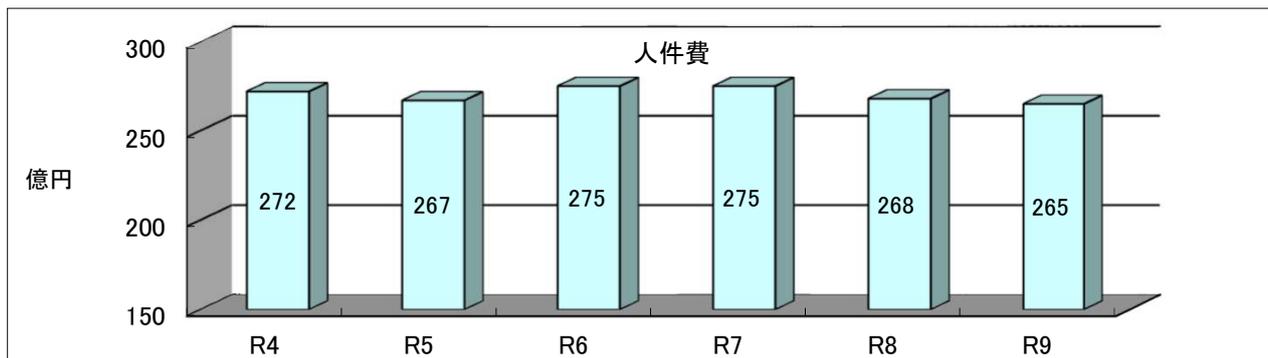
通常債（建設事業債等）については、新市庁舎建設事業及び交流拠点施設整備事業が令和3年度に大きな借入れを終え、令和5～6年度は一旦落ち着きますが、新文化施設建設事業や新東工場建設事業などの影響により令和7年度以降、再び増加する見込みです。



(2) 主な歳出の推移

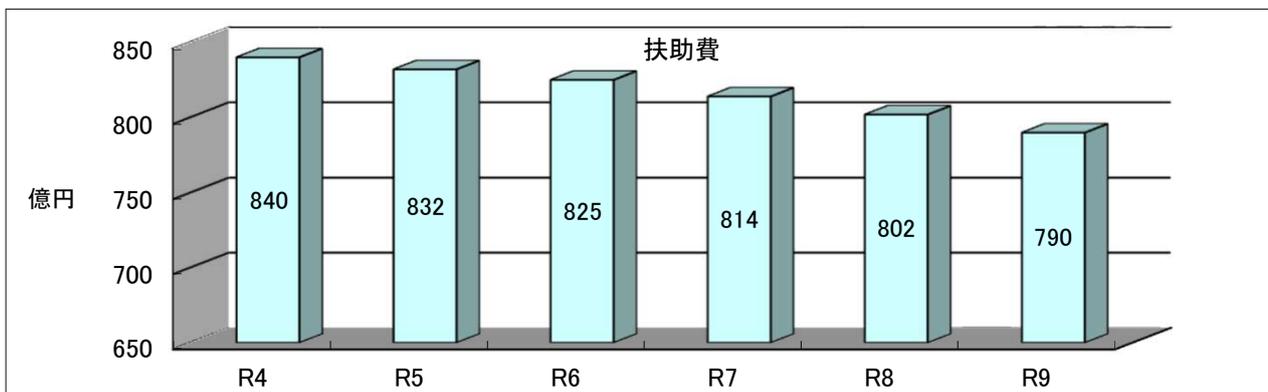
① 人件費

令和5年度からの定年年齢の段階的引き上げの影響により、令和5年度に一旦減少するものの、令和6年度以降は令和4年度とほぼ同水準で推移していく見込みです。



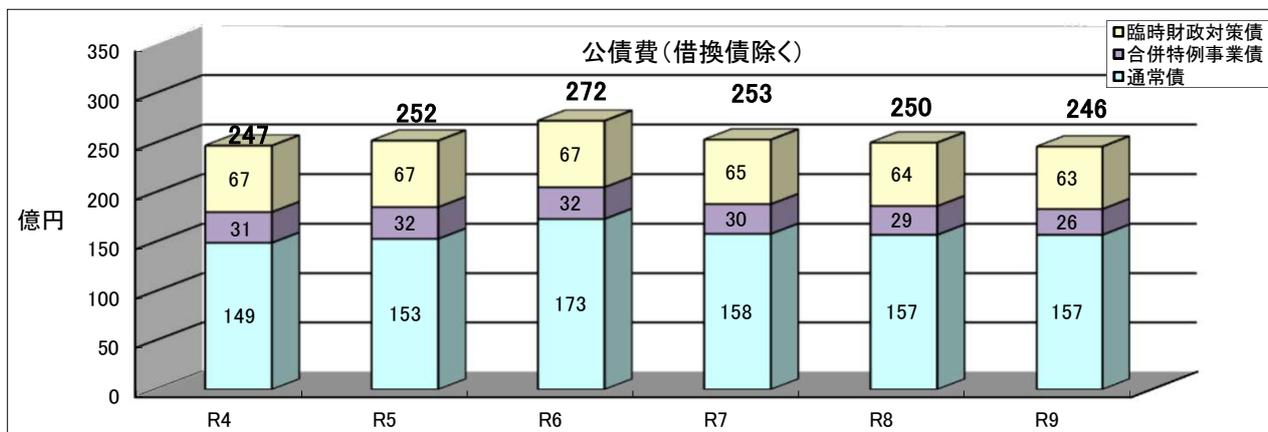
② 扶助費

高齢者福祉費、障害福祉費の増に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活保護費の増はあるものの、原爆被爆者特別援護費の逡減や全体的な人口減少の影響などにより、減少する見込みです。



③ 公債費

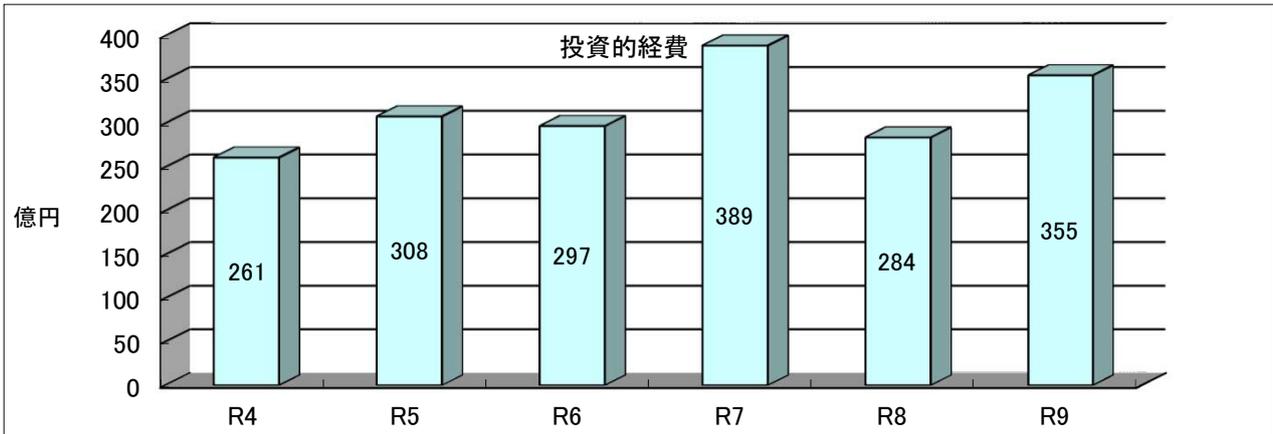
大型事業の実施により毎年度増加しており、令和6年度にピークを迎え、以降は逡減していく見込みです。



※令和6年度は長崎駅周辺地区土地区画整理事業に係る繰上償還を含む。

④ 投資的経費

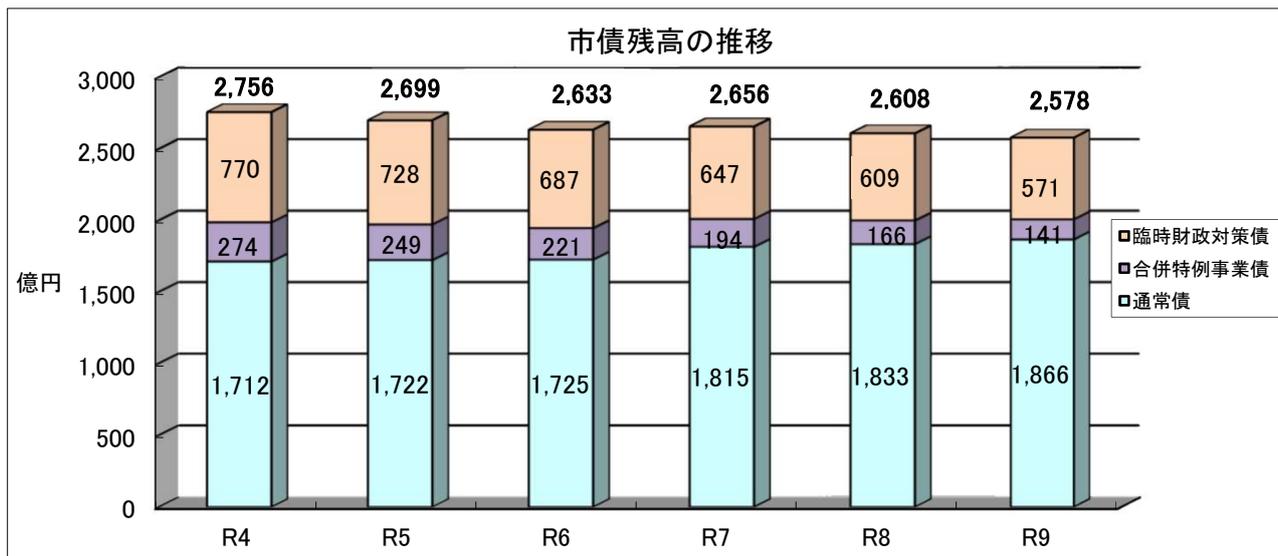
令和5年度以降、新東工場、新文化施設、優良建築物等整備事業（幸町地区）及び市民総合プールの建設事業開始などに伴い、高い水準で推移する見込みです。



(3) 市債残高の推移

令和4年度にピークを迎える市債残高は、その後は減少していく見込みです。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債については、その公債費の全額が交付税に算入されます。



参考：市民一人当たりの市債残高（一般会計ベース）

	令和2年度末	令和3年度末	増減額 (R3 - R2)
市債残高 (百万円)	264,349	274,063	9,714
市民一人あたり 市債残高 (円)	646,081	679,000	32,919
各年度末 住民基本台帳人口 (人)	409,158	403,628	▲ 5,530

中期財政見通し

(単位：億円、%)

	R4	R5		R6		R7		R8		R9						
		増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比					
1 歳入	2,192	2,142	▲ 50	▲ 2.3	2,152	10	0.5	2,216	64	3.0	2,093	▲ 124	▲ 5.6	2,147	55	2.6
(1) 一般財源(①+②+③)	1,066	1,063	▲ 3	▲ 0.3	1,068	5	0.5	1,074	6	0.6	1,069	▲ 5	▲ 0.5	1,067	▲ 2	▲ 0.2
① 市税	539	548	9	1.7	543	▲ 5	▲ 0.9	548	5	0.9	551	3	0.5	546	▲ 5	▲ 0.9
② 地方交付税+臨時財政対策債 (A+B+C)	395	384	▲ 11	▲ 2.8	392	8	2.1	393	1	0.3	384	▲ 9	▲ 2.3	386	2	0.5
A 普通交付税	343	338	▲ 5	▲ 1.5	347	9	2.7	347	0	0.0	338	▲ 9	▲ 2.6	341	3	0.9
B 特別交付税	19	21	2	10.5	21	0	0.0	21	0	0.0	21	0	0.0	21	0	0.0
C 臨時財政対策債	34	25	▲ 9	▲ 26.5	25	0	0.0	25	0	0.0	25	0	0.0	25	0	0.0
③ 地方譲与税等	132	131	▲ 1	▲ 0.8	132	1	0.8	133	1	0.8	134	1	0.8	134	0	0.0
(2) 特定財源(①+②)	1,126	1,079	▲ 47	▲ 4.2	1,084	5	0.5	1,142	58	5.4	1,024	▲ 118	▲ 10.3	1,081	57	5.6
① 市債(臨財債を除く)	173	160	▲ 13	▲ 7.5	171	11	6.9	240	69	40.4	167	▲ 73	▲ 30.4	182	15	9.0
② その他	953	919	▲ 34	▲ 3.6	913	▲ 6	▲ 0.7	902	▲ 11	▲ 1.2	857	▲ 45	▲ 5.0	899	42	4.9
2 歳出	2,210	2,157	▲ 53	▲ 2.4	2,172	15	0.7	2,232	60	2.8	2,104	▲ 128	▲ 5.7	2,149	45	2.1
(1) 経常的経費(①+②)	1,994	1,897	▲ 97	▲ 4.9	1,927	30	1.6	1,897	▲ 30	▲ 1.6	1,877	▲ 20	▲ 1.1	1,854	▲ 23	▲ 1.2
① 義務的経費(A+B+C)	1,359	1,350	▲ 9	▲ 0.7	1,373	23	1.7	1,342	▲ 31	▲ 2.3	1,320	▲ 22	▲ 1.6	1,302	▲ 18	▲ 1.4
A 人件費	272	267	▲ 5	▲ 1.8	275	8	3.0	275	0	0.0	268	▲ 7	▲ 2.5	265	▲ 3	▲ 1.1
B 扶助費	840	832	▲ 8	▲ 1.0	825	▲ 7	▲ 0.8	814	▲ 11	▲ 1.3	802	▲ 12	▲ 1.5	790	▲ 12	▲ 1.5
C 公債費	247	252	5	2.0	272	20	7.9	253	▲ 19	▲ 7.0	250	▲ 3	▲ 1.2	246	▲ 4	▲ 1.6
② 任意的経費	635	547	▲ 88	▲ 13.9	554	7	1.3	555	1	0.2	557	2	0.4	553	▲ 4	▲ 0.7
(2) 投資的経費	261	308	47	18.1	297	▲ 11	▲ 3.7	389	92	31.0	284	▲ 105	▲ 27.0	355	71	24.9
3 収支 (1-2)	▲ 18	▲ 16			▲ 20			▲ 15			▲ 11			▲ 2		
4 基金繰入金	28	26			30			25			21			12		
5 基金積立金	16	14			18			7			7			7		
6 基金残高	202	190			177			159			145			140		

注)計数の増減調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

試算の前提

ア 歳入

【一般財源】

(ア)市 税

- ・個人市民税は人口により納税義務者数を見込み、また、給与所得については 1 人当たり所得の増減から、その他の所得については内閣府試算の名目GDP成長率を基に一定の経済成長率を見込んで推計。
- ・法人市民税は内閣府試算の名目GDP成長率を基に推計。
- ・固定資産税は地価の上昇を見込むとともに、令和6年度及び令和9年度の評価替えの影響を考慮して推計。

(イ)地方交付税及び臨時財政対策債

- ・普通交付税及び臨時財政対策債は、市税等の推移に連動し基準財政収入額を推計。基準財政需要額は、人口及び公債費等の推移に連動し推計。

【特定財源】 歳出の見込み等と連動して推計。

イ 歳出

【義務的経費】

- (ア)人件費 定年延長を見込んで推計。
- (イ)扶助費 対象者数の増減等を見込んで推計。
- (ウ)公債費 既発行分に係る元利償還金に、新規発行見込み分を加えて推計。

【投資的経費】 各年度の事業費の見込みにより推計。

【その他の経費】 令和4年度の見込額に増減要素を反映し推計。